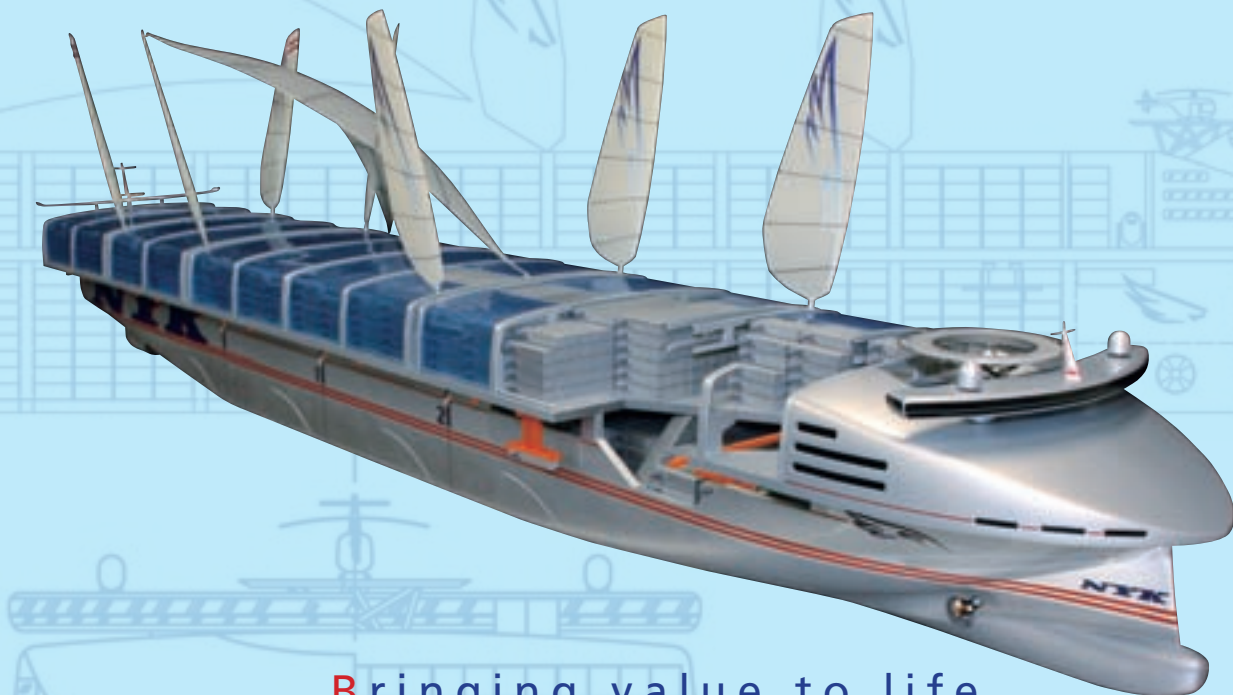


第 123 期  
中間事業報告書

平成 21 年 4 月 1 日から  
平成 21 年 9 月 30 日まで



Bringing value to life.

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当中間期の連結業績は売上高7,945億円、営業損失370億円、経常損失439億円、中間純損失293億円と、前年同期比減収となり、やむなく損失を計上しました。昨年秋に発生した金融危機の影響は未だ続いており、海上及び航空貨物の荷動きも低迷する経済状況をそのまま反映しています。また、円高も業績に影響を与えています。

今年度第1四半期の当社の欧米向けコンテナ積取量は前年同期比約3割減、日本からの完成車輸送は半減以下、航空貨物も4割減となりました。第2四半期に入り若干の回復傾向を示していますが、力強いというには程遠い状況にあります。また、先進国の需要動向に左右される石油関係の荷動きも依然として低迷しています。一方、ドライバルク輸送については、中国による鉄鉱石の旺盛な輸入に支えられ第1四半期後半から持ち直しの動きを見せていますが、その先行きは不透明です。

このような厳しい事業環境ではありますが、中間配当は1株につき2円とさせていただきます。また、期末に関しましても株主の皆様に来る限り継続的に安定した配当をすべく、現在の業績予想を前提に1株につき2円、年間配当は4円を予想しております。

この厳しい状態から一刻も早く脱却するため、本年1月から2年間の緊急構造改革プロジェクト「宜候（ようそろ）」<sup>(注1)</sup>に取り組んでおります。本プロジェクトでは、過剰資産の処分及びコスト競争力の強化を主とする抜本的な「コスト削減・構造改革」と、海洋事業への進出やビジネスチャンスとしての環境問題への積極的な取組など、



景気回復後に向けた「成長戦略の構築」の2つを目標としています。本プロジェクトを完遂し、厳しい事業環境を乗り越り飛躍すべく当社グループ一丸となって努力しております。

私は、本プロジェクトの完遂には、当社グループ社員ひとりひとりの「人間力」、すなわちNYKグループ・バリュー「誠意・創意・熱意」を基本とした現場力が必要であると考えています。船舶、航空機、トラックや倉庫などのハードによる他社との差別化は難しくなる一方、お客様からは多様化する物流ニーズに対応する改善提案型ビジネスモデルが求められています。それに応えるために海上輸送に加え、航空輸送、陸上輸送や物流業務などの多岐にわたる専門的知識と、これらを組み合わせてお客様に最適の輸送サービスを提案する営業力が欠かせません。この観点から、本年7月よりグループ会社間の人材交流を開始しました。当社グループ社員ひとりひとりの「人間力」を伸ばし、これらグループ会社の事業を有機的に融合することによりビジネスチャンスを拡大できると確信しています。

当社グループは、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流企業グループとして、安全・確実な「モノ運び」を通じて皆様の生活を支えることを企業理念としており、この理念の実践により企業価値を高めてまいります。株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月

代表取締役社長

藤 泰三

※「宜候（ようそろ）」とは船長が掛ける号令で、ここからは真直ぐに進め、と言うときに発するものです。当社グループが現在の難局を切り抜け、目標に向かって直進するという思いから名づけたものです。

(注1) この報告書の業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

(注2) この報告書の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(注3) △印はマイナスを示しています。

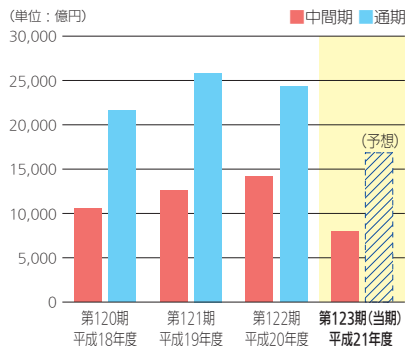
(注4) この報告書では、第2四半期累計期間を中間期とする等の表記をしています。

(注5) 本報告書の記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイトの「IR情報」の中にご覧いただけます「事業報告書」のページに掲載いたします。

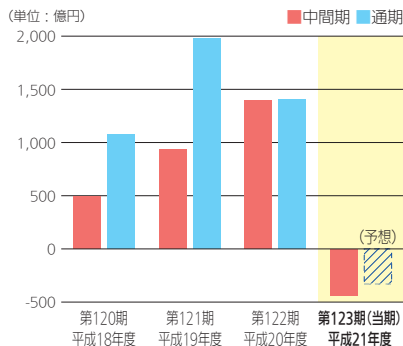
(注6) 表紙デザインに使用している船は、環境にやさしい未来のコンテナ船「NYKスーパーエコシップ 2030」です。

## 1. 連結業績の推移

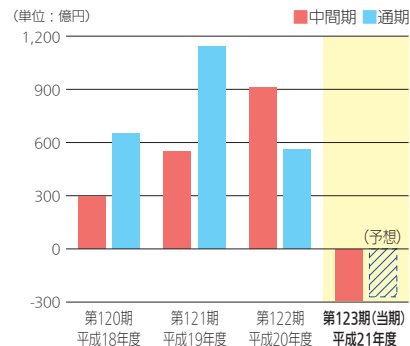
### (1) 売上高



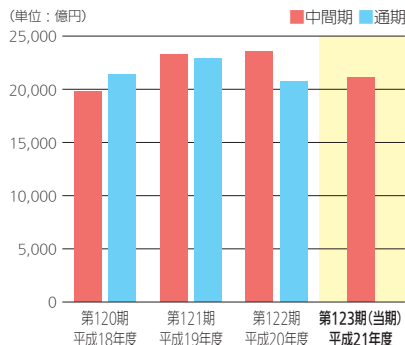
### (2) 経常損益



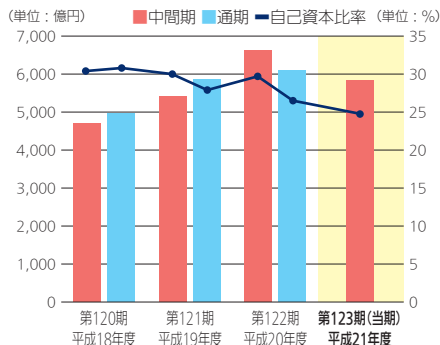
### (3) 当期(中間)純損益



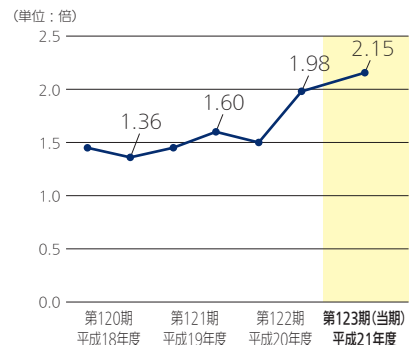
### (4) 総資産



### (5) 株主資本・自己資本比率

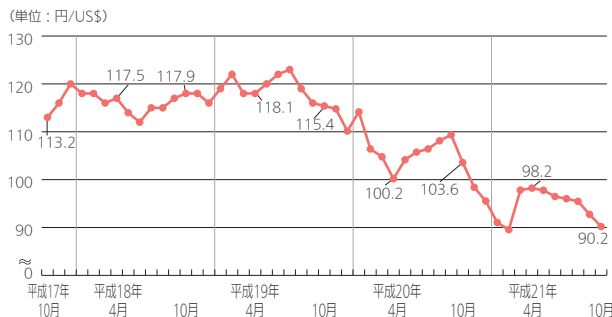


### (6) 有利子負債比率 (D/E Ratio)



(注) (1)~(3)のみ、当期の通期予想を記載しています。

### (7) 為替レートの推移

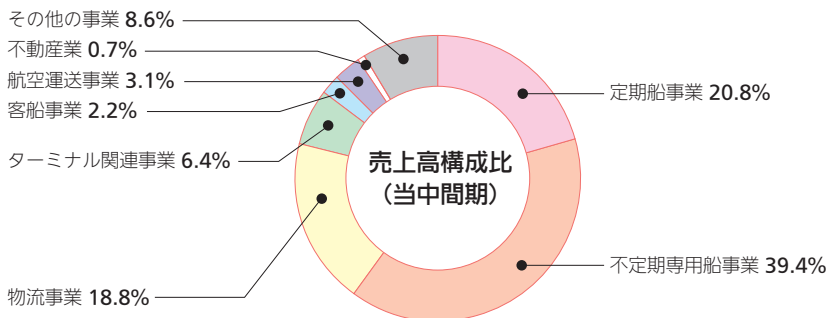


(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値(表示単位未満を四捨五入)です。

### (8) 消費燃料油価格の推移



## 2. セグメント別業績



### (1) 定期船事業



(単位: 億円)	当中間期	前中間期
売上高	1,787	3,500
営業損益	△361	△41
経常損益	△365	△37

### (5) 客船事業



(単位: 億円)	当中間期	前中間期
売上高	193	268
営業損益	△2	27
経常損益	△3	26

### (2) 不定期専用船事業



(単位: 億円)	当中間期	前中間期
売上高	3,379	6,387
営業損益	102	1,316
経常損益	38	1,346

### (6) 航空運送事業



(単位: 億円)	当中間期	前中間期
売上高	262	486
営業損益	△120	△57
経常損益	△118	△58

### (3) 物流事業



(単位: 億円)	当中間期	前中間期
売上高	1,608	2,569
営業損益	△7	47
経常損益	△5	51

### (7) 不動産業



(単位: 億円)	当中間期	前中間期
売上高	61	58
営業損益	18	18
経常損益	25	23

### (4) ターミナル関連事業



(単位: 億円)	当中間期	前中間期
売上高	549	736
営業損益	9	45
経常損益	6	39

### (8) その他の事業



(単位: 億円)	当中間期	前中間期
売上高	736	1,310
営業損益	△10	△8
経常損益	△16	7

## 連結業績の概況

当中間期の連結業績は、売上高7,945億円、営業損失370億円、経常損失439億円、中間純損失293億円となり、前年同期と比較して減収となり、やむなく損失を計上しました。下期も引き続き厳しい事業環境ですが、業績はある程度の回復を見込み、通期の業績は売上高1兆6,800億円、営業損失180億円、経常損失330億円、当期純損失270億円を予想しております。

### (1) 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	当中間期 平成21年9月30日現在	前期 平成21年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	499,912	490,588
現金及び預金	127,900	135,770
受取手形及び営業未収入金	167,757	172,458
その他	207,561	185,375
貸倒引当金	△3,307	△3,015
固定資産	1,609,005	1,579,063
有形固定資産	1,159,070	1,167,656
船舶	680,925	688,860
建物及び構築物	81,873	76,163
航空機	5,148	5,222
土地	62,045	59,952
その他	329,077	337,458
無形固定資産	37,888	36,482
投資その他の資産	412,046	374,925
投資有価証券	285,861	253,879
その他	131,898	124,657
貸倒引当金	△5,713	△3,612
繰延資産	1,743	1,618
<b>資産合計</b>	<b>2,110,661</b>	<b>2,071,270</b>

科目	当中間期 平成21年9月30日現在	前期 平成21年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
流動負債	455,986	574,988
支払手形及び営業未払金	141,854	145,087
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	136,737	239,163
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
前受金	40,488	36,953
その他	116,905	129,783
固定負債	1,089,147	915,045
社債	251,163	191,197
長期借入金	707,964	613,640
その他	130,019	110,207
<b>負債合計</b>	<b>1,545,133</b>	<b>1,490,033</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	582,761	610,444
資本金	88,531	88,531
資本剰余金	97,181	97,189
利益剰余金	398,554	426,217
自己株式	△1,505	△1,493
評価・換算差額等	△59,258	△66,323
その他有価証券評価差額金	33,266	10,935
繰延ヘッジ損益	△46,488	△37,889
為替換算調整勘定	△46,036	△39,369
少数株主持分	42,025	37,116
<b>純資産合計</b>	<b>565,528</b>	<b>581,237</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,110,661</b>	<b>2,071,270</b>

## (2) 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
売上高	794,519	1,419,874
売上原価	732,656	1,156,296
売上総利益	61,863	263,578
販売費及び一般管理費	98,926	128,749
営業利益又は営業損失(△)	△37,063	134,829
営業外収益	8,308	18,564
営業外費用	15,159	13,560
経常利益又は経常損失(△)	△43,915	139,833
特別利益	15,895	8,558
特別損失	5,487	5,326
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△33,507	143,064
法人税等	△5,105	49,472
少数株主利益	951	2,317
中間純利益又は中間純損失(△)	△29,353	91,274

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,052	104,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,760	△97,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,975	△13,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,828	4,086
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,333	△2,263
現金及び現金同等物の期首残高	126,768	115,963
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	4,663	3,471
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	△63	13
現金及び現金同等物の中間期末残高	159,702	117,185

## (4) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成21年3月31日残高	88,531	97,189	426,217	△1,493	610,444	10,935	△37,889	△39,369	△66,323	37,116	581,237
当中間期中の変動額											
剰余金の配当			△2,455		△2,455						△2,455
中間純損失			△29,353		△29,353						△29,353
自己株式の取得				△34	△34						△34
自己株式の処分		△7		22	14						14
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△93		△93						△93
連結範囲の変動			3,402		3,402						3,402
持分法適用範囲の変動			933		933						933
その他			△97		△97						△97
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						22,330	△8,598	△6,667	7,064	4,909	11,974
当中間期中の変動額合計	—	△7	△27,663	△12	△27,682	22,330	△8,598	△6,667	7,064	4,909	△15,708
平成21年9月30日残高	88,531	97,181	398,554	△1,505	582,761	33,266	△46,488	△46,036	△59,258	42,025	565,528

## 1. 会社の基本事項

(1) 商号	日本郵船株式会社 Nippon Yusen Kabushiki Kaisha (NYK Line)
(2) 本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 ☎03-3284-5151 (代表)
(3) 創立	明治18年(1885年)9月29日 (創業:同年10月1日)
(4) 資本金	88,531,033,730円
(5) 上場取引所	東京(第一部) 大阪(第一部) 名古屋(第一部)
(6) グループ従業員数	32,138名 (当社及び連結子会社のみ)
当社従業員数	1,649名 (陸上:1,280名、海上:369名) (出向者を含む)
(7) グループ運航船舶数	784隻(53,236,536重量トン)
(8) 会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

## 2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 2,983,550,000株  
 (2) 発行済株式の総数 1,227,803,034株  
 (自己株式2,385,039株を除く)  
 (3) 株主数 132,405名  
 (前期末比7,829名増)  
 (4) 大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	71,257
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	58,202
東京海上日動火災保険株式会社	56,945
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱重工株式会社口・退職給付信託口)	54,717
明治安田生命保険相互会社	38,899
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,978
株式会社みずほコーポレート銀行	22,867
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	21,238
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	17,559
全国共済農業協同組合連合会	16,692

## (5) 株主構成(所有者別株式分布)

金融機関 46.4%	外国人 23.5%	個人・その他 21.0%	事業法人 6.7% 証券会社 2.2% 自己株式 0.2%
---------------	--------------	-----------------	-------------------------------------

## (6) 自己株式

前期末における保有自己株式	普通株式	2,336,590株
当中間期における取得株式		
単元未満株式の買取り	普通株式	84,214株
	取得価額の総額	34,815,204円
当中間期における処分株式		
単元未満株式の売渡し	普通株式	35,765株
	処分価額の総額	14,835,488円
当中間期における失効株式		なし
当中間期末における保有自己株式	普通株式	2,385,039株

## 3. 取締役及び監査役並びに経営委員

代表取締役会長、 会長経営委員	宮原 耕治	監査役 (常勤)	小澤 幸夫	経営委員	土屋 廣明
代表取締役副会長、 副会長経営委員	山脇 康	監査役 (常勤)	高畑 尚紀	経営委員	中井 拓志
代表取締役社長、 社長経営委員	工藤 泰三	監査役 (非常勤、社外監査役)	春 英彦	経営委員	丸山 英聡
代表取締役、 副社長経営委員	倉本 博光	監査役 (非常勤、社外監査役)	國松 孝次	経営委員	伊藤 隆夫
代表取締役、 副社長経営委員	小林 進二	常務経営委員	山下 俊憲	経営委員	阿部 隆
代表取締役、 専務経営委員	加藤 正博	常務経営委員	野崎 哲一	経営委員	和崎 揚子
代表取締役、 専務経営委員	寶納 英紀	常務経営委員	坂本 深	経営委員	田中 康夫
代表取締役、 専務経営委員	内藤 忠顕	常務経営委員	長澤 仁志	経営委員	大野 直幸
取締役、 専務経営委員	諸岡 正道	経営委員	大槻 哲史	経営委員	左光 真啓
取締役、 常務経営委員	服部 浩	経営委員	楢岡 孝武	経営委員	カ石 晃一
取締役、 常務経営委員	田澤 直哉	経営委員	碓井 康之	経営委員	三好 邦彦
取締役、 常務経営委員	平松 宏	経営委員	甲斐 幹敏	経営委員	磯田 裕治
取締役、 常務経営委員	水島 健二	経営委員	村上 章二	経営委員	楠瀬 俊一
取締役 (非常勤、社外取締役)	岡本 行夫	経営委員	赤木 聰之	経営委員	三木 賢一
取締役 (非常勤、社外取締役)	翁 百合	経営委員	イアン・ヴィーチ (Ian Veitch)	経営委員	大鹿 仁史
取締役・相談役	草刈 隆郎	経営委員	湯川 毅	経営委員	小笠原 和夫
		経営委員	高田 泰	経営委員	チャク・クワクワイ (Chak Kwok Wai)
		経営委員	赤峯 浩一		

(注) 村上章二氏は、平成21年10月20日をもって辞任により経営委員を退任しました。

- (1) 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 (2) 定時株主総会 6月下旬開催  
 (3) 同総会権利行使株主確定日 3月31日  
 (4) 期末配当金受領株主確定日 3月31日  
 (5) 中間配当金受領株主確定日 9月30日  
 (6) 単元株式数 1,000株  
 (7) 基準日

上記確定日のほか、必要あるときはあらかじめ公告のうえ基準日を定めます。

## (8) 公告方法

電子公告により行い、次の当社ウェブサイトに掲載します。  
<http://www.nyk.com/koukoku/>  
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行います。

## (9) 株主名簿管理人（特別口座の口座管理機関）

三菱UFJ信託銀行株式会社  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

### 【事務取扱場所】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

### 【お問合せ・郵便物送付先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
 ☎0120-232-711



**NYK LINE**  
 NIPPON YUSEN KAISHA

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号  
 ☎ 03-3284-5151 (代表)  
<http://www.nyk.com>

## (1) 株式に関するお手続きのご案内

① 株券電子化に伴い、次に記載の株式に関する各種お手続きにつきましては以下のとおりとなっております。

- 株式の口座振替のご請求
- 株式の相続手続き
- 単元未満株式の買取り・売渡し（買増し）のご請求
- 住所変更、住居表示変更のお届け
- 改姓、改名のお届け
- 配当金の口座振込のご指定、変更のお届け など

### (i) 証券会社等に口座を開設されている株主様

口座を開設されている口座管理機関（お取引の証券会社等）にお問合せください。

### (ii) 特別口座に記録された株式を所有の株主様

特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

② 未払配当金のお支払いに関しましては、いずれの株主様も株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

三菱UFJ信託銀行株式会社

☎0120-244-479（用紙ご請求専用、24時間自動音声応答）

☎0120-232-711（オペレーター対応）

ウェブサイト <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

## (2) 株主優待制度のご案内

株主の皆様へ飛鳥クルーズのご優待割引券を発行しております。ご請求はがきは定時株主総会後にお送りする配当金関係書類に同封いたします。ご請求はがき受領後、ご優待割引券を普通郵便で発送いたします（郵便事故等につきましては、当社は責任を負いかねます）。

3月31日現在のご所有株式数		ご優待割引券数
1,000株以上	5,000株未満	3枚
5,000株以上	10,000株未満	6枚
10,000株以上		10枚

（有効期限：7月1日から翌年の7月31日まで）

- ご優待割引券1枚につき、1クルーズ（対象外もあり）1名様10%の料金を割引いたします（1名様1枚限り有効）。
- 他の割引、早期申込割引等と重複してご利用にはなりません。
- 飛鳥クルーズにつきましては、次の郵船クルーズ株式会社のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.asukacruise.co.jp>

☎03-3284-6001（クルーズデスク）